



# News Letter

国際農業機械化研究会

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-12-3 新農林社内 電話 03-3291-5718・3674

INTERNATIONAL FARM MECHANIZATION RESEARCH SERVICE

c/o SHINNORIN-SHA, 1-12-3 KANDA NISHIKI-CHO, CHIYODA-KU, TOKYO, ZIP101-0054 JAPAN., TEL. 03-3291-5718・3674

News Letter 通巻 476号

2014. 8. 18

発行責任者  
岸田 義典

## 目次

# 2014

# Vol. 7

- インド農業機械業界 主要企業情報  
(株)インテグリティ 和座良太 氏 ..... 2
- ASABE 年次大会 2014 開催  
(株)新農林社 岸田義典氏 ..... 12
- 国別輸出入 (2014年6月) ..... 15
- WORLD NEWS ..... 20
- EVENTS CALENDER ..... 23

# インド農業機械業界 主要企業情報

(株)インティグリティ  
副社長 和座良太 氏

国際農業機械化研究会は、(株)新農林社と共催で、第 476 回海外農業機械事情報告会を平成 26 年 7 月 25 日（金）に開催した。講師は、(株)インティグリティの和座良太氏。インティグリティは、インドのムンバイに拠点を有し、インド現地の生の声を直に聞き取る幅広いネットワークを構築。インドにおける企業の事業展開を手助けする。和座氏も月の約半分をインドで過ごす。その生で見て、聞いて、調査するインド市場の農業機械化について、資料をもとに報告した。要旨は以下の通りである。

## インドの状況

### サマリー 経済全般

インドは、BRIC s（高新興国）とカテゴライズされ、中国に次ぐ高い経済成長を遂げてきました。しかし昨今は、足下での成長減速が著しいのが現状です。ただし、個人消費部門は堅調に成長を続けています。今後の見通しとしては、3～5%の経済成長を継続し、経済的存在感をさらに増していく見込みです。また、人口ボーナス期を迎え、2035年には世界第三位の経済大国になると予測されます。

### 農業機械生産

GDP に占めるインドの農林業生産は 17%程度ですが、農林業従事者はインド全人口の 50%以上を占めています。農業機械生産はまだ初期段階で、今後は、農林業生産において年間 4%の成長を目標とし、機械化を推進するとしています。JETRO によると、農業機械市場は今後 5 年間、年間 40～50%成長していくと予測しています。

### インドの問題点

大きく 3 つの問題点があります。まず、複雑多岐にわたる税制。次に、電力不足による常態化した停電の発生、そして、テロの脅威が存在することです。これらに対し、GST（商品サービス税）への税制集約を計画。また、発電所新設と送電設備の増強による電力事情改善を計画しています。

### 新政権下の期待

2014 年 6 月にナレンドラ・モディ氏が首相とな

り政権交代が行われました。新政権では、経済成長を後押しする政策をすすめています。これにより、成長の復活、インフレ管理、雇用の創造等が期待されています。具体的には、①投資家の信頼を高めるため、数多くの貿易および経済改革を導入、②「小さな政府、ガバナンスの最大化」—矛盾を回避し成長を促進するため中央省庁を縮小、③外国直接投資（FDI）を、雇用および資産の創造に必要な全ての産業分野に解放、④既存の労働法および税法の改革、⑤政策決定の確実性の確保と、「政府の行き詰まり」状態の終結、⑥お役所仕事を最小限化し、インドにおけるプロジェクトの許認可過程を迅速化、⑦インドおよび日本の二国間を緊密化し、経済関係を改善—等が挙げられます。

### 日本企業によるインド投資の展望

農業、食品、医療機器、物流、自動車部品、金融サービス、医薬品分野への FDI が促進する可能性が高く、日印取引関係は著しく改善されると思われます。新政権はとりわけ日本からの FDI を奨励し促進しようとしています。規制改革により、従来から日本投資家の関心を集めてきた製造分野が著しく成長し、また、インフラ、防衛、通信、観光、農業および電子取引における取引活動が増大するでしょう。新政権は、従来日本投資家の懸念材料であったお役所仕事、複雑な税制度および労働法といった課題に取り組む構えです。

### 抜本的な規制改革と問題点

新政権の政策方針では、既存の税制度を全面的に